

令和4年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業
(SERVIS プロジェクト)のうち
衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業

成果報告書

令和5年3月

一般財団法人日本宇宙フォーラム

1. 件名

令和4年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）のうち衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業

2. 事業目的

近年、小型衛星の打ち上げ機会の拡大等により、衛星データの質・量が抜本的に向上しつつあり、防災、インフラ維持管理、農林水産業、交通、物流、金融・保険等の様々な分野において、衛星データを活用した社会課題解決が期待されているが、これまでに政府の衛星データプラットフォームに集約されている衛星データは、頻度・解像度・データ種別の各面で課題があり、特定地域のユーザのニーズに十分に寄り添った形でのデータ提供が進んでいない。

こうした状況を解決するため、本事業では、地方公共団体・企業・団体からのニーズ情報の提供を踏まえ地域選定を行い、当該地域等が抱える課題の解決に必要な様々な商用衛星データを追加的に調達し、衛星データ以外の地理空間データも充実させた上で、衛星データ等を活用した課題解決のためのソリューション開発実証を集中的に行った。

3. 事業内容

事業目的を達成するため、以下を行った。

（1）衛星データの購入

経済産業省が実施した情報提供依頼（RFI）の結果及び中立的な有識者等で構成する第三者委員会の意見を踏まえて決定した実証地域のうち、情報提供があった地方公共団体等へのヒアリングや関係省庁の事業を考慮して特に実証に適した地域及び衛星データを選定し、当該衛星データを購入した。

ア. ヒアリングの実施

北海道、富山県、福井県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県の一部について、地方公共団体や衛星データ利用事業創出支援団体を中心に各地域での、①衛星データの利用ニーズのプライオリティ、②それらの利用ニーズに最適な場所、③最適な活用する衛星データの種類や量、等について、ヒアリングを実施し、経済産業省と相談の上、衛星データの購入計画を立案し、衛星データの購入手続きを進めた。本ヒアリングの結果購入した衛星データは、「（2）購入した衛星データのTellusへの搭載」に記載のとおり。

＜ヒアリング実績＞

ヒアリング先	ヒアリング地域	ヒアリング日
株式会社スマートリンク北海道及び北海道経済産業局	北海道	6月16日、6月27日
富山県立大学及び中部経済産業局	富山県	6月15日
福井県	福井県	6月13日
山口県産業技術センター	山口県宇部市	7月13日
福岡県	福岡県	6月10日
双日九州株式会社	鹿児島県	7月14日
株式会社空宙技研	熊本県	6月24日

株式会社minsora	大分県	6月23日
九州経済産業局	九州地方	6月17日

イ．衛星データ購入

①日本国内での独占販売がされている衛星データ

日本国内で独占販売がされている衛星データについては、独占販売権を有する衛星データ販売代理店からのみ購入が可能ことから、それらの衛星データの購入計画を事務局が作成し、当該販売代理店から見積りをとった上で購入した。

②日本国内で複数の代理店が販売している衛星データ

日本国内で複数の代理店が販売している衛星データについては、撮像場所、撮像時期、撮像範囲、撮像量、画像スペックを明確化し、入札方式（基本は価格評価方式）もしくは相見積りにより、購入する衛星データ販売代理店を決定した。

<衛星データ購入実績>

衛星種類	データ提供事業者
ASNARO-2	日本地球観測衛星サービス株式会社 (JEOSS)
GRUS	株式会社アクセルスペース
SAOCOM	一般財団法人リモート・センシング技術センター (RESTEC)
SPOT	株式会社パスコ
WorldView/GeoEye	国際航業株式会社

※izanami、Pleiades、StriXのデータについては、別事業で提供されたデータをTellusに搭載。

（２）購入した衛星データのTellusへの搭載

購入した衛星データについて、衛星データプラットフォーム「Tellus」の運用企業であるさくらインターネット株式会社と連携し、Tellus上で利用できるようにTellusに搭載した。データ購入事務局からさくらインターネット株式会社に衛星データのTellusへの搭載を依頼し、衛星データ無料利用者に対し、TellusのQGIS利用のアカウントを取得、発行し、Tellus上で開発実証が試行できる環境を整えた。また、アプリ開発補助事業における補助金執行団体と連携し、採択された補助事業者がTellus上でデータの解析及びアプリの開発が可能となるように、さくらインターネット株式会社から開発環境が提供されるように調整した。

< 衛星データのTellusへの登録実績（シーン数）（2月28日現在） >

	北海道	北陸	宇部	九州	合計
【経産省事業】ASNARO-2_L1.1	0	160	0	48	208
【経産省事業】ASNARO-2_L2.1	9	423	0	553	985
【経産省事業】GRUS	206	48	53	478	785
【経産省事業】Pleiades_地域実証_パンクロマチック	10	27	0	20	57
【経産省事業】Pleiades_地域実証_マルチスペクトル	10	27	0	22	59
【経産省事業】SPOT_パンクロ	4	56	0	31	91
【経産省事業】SPOT_マルチスペクトル	4	56	0	31	91
【経産省事業】Worldview2/3	0	12	6	14	32
【経産省事業】GeoEye-1	2	1	0	6	9
【経産省事業】izanami L1.1	56	98	7	177	338
【経産省事業】izanami L1.2	26	48	3	84	161
【経産省事業】izanami L1.3	26	48	3	84	161
【経産省事業】STRIX_StripMap	78	78	2	163	321
【経産省事業】SAOCOM_L1	0	0	3	0	3
	431	1082	77	1711	3301

※株式会社アクセルスペースのGRUSは25平方キロメートル／1シーン

< Tellus QGIS提供実績 >

事業者名	提供台数	提供月数	公募種別 (A/B)
PwC コンサルティング合同会社	2	8	A1
一般財団法人リモート・センシング技術センター	4	8	A1
一般財団法人リモート・センシング技術センター	4	5	A2
サグリ株式会社	4	8	A1
サグリ株式会社	6	5	A2
株式会社ネスティ	3	8	A1
株式会社ニュージャパナレッジ	3	8	A1
松嶋建設株式会社	1	8	A1
株式会社アグリライト研究所	2	8	A1
国立大学法人熊本大学	3	8	A1
株式会社オーイーシー	5	8	A1
株式会社福山コンサルタント	3	8	A1
INCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社	2	8	A1
株式会社woodinfo	2	8	A1
株式会社スペースシフト	5	8	A1
株式会社パスコ	7	8	A1
株式会社パスコ 静岡支店	7	8	A1
株式会社パスコ	1	8	A1
株式会社パスコ（環境省）	2	5	A2
NECソリューションイノベータ株式会社	2	8	A1
株式会社 NTTデータ	5	8	A1

株式会社Ridge-i	2	8	A1
九州電力株式会社	8	8	A1
三菱電機ソフトウェア株式会社	6	8	A1
GREEN OFFSHORE株式会社/株式会社TOWING	2	8	A1
NECネットエスアイ株式会社	5	8	A1
公立大学法人富山県立大学	5	8	A1
北電情報システムサービス株式会社	3	8	A1
株式会社Agriee/名古屋大学	7	5	A2
スターラッシュ合同会社	1	8	B1, A2
株式会社てんもく	3	5	A2
株式会社グリーン&ライフ・イノベーション	1	5	B2, B3
株式会社シカホールディングス	1	3	B2
九電ビジネスソリューションズ株式会社	3	6	B1, B2
公立大学法人北九州市立大学	4	8	B1, B2, B3
東京電機大学	1	8	B1, B2, B3
北菱電興株式会社	4	8	B1, B2, B3
(個人)	1	3	B2
株式会社松田鉄工所	1	5	B2, B3
山口県農林総合技術センター畜産技術部	1	3	B2
中央大学 都市人間環境学科 河川水文研究室	2	5	B2, B3
山口県水産研究センター 外海研究部	1	3	B2
株式会社構造計画研究所	5	5	B2, B3
十勝農業協同組合連合会	2	5	B2, B3
三菱ケミカル株式会社	5	3	B2
(個人)	1	5	B2, B3
株式会社日野原富士コンサルタント	1	6	B1, B2
合同会社 長目	2	2	B3
株式会社 パブリックリレーションズ	6	2	B3
日本電気株式会社	3	2	B3
日本地球観測衛星サービス株式会社(JEOSS)	5	2	B3
株式会社GLODAL	2	2	B3
関西電力株式会社	6	2	B3
合計	173	1085	

(3) 各地域における衛星データ利活用促進のための体制構築

衛星データ利用実証を円滑に進めるため、事業全体を統括する「全体コーディネータ」及び地域を統括する「地域コーディネータ」を設置し、効率的かつ効果的な事業の運営、Tellus搭載衛星データの利活用促進、来年度以降の事業化に向けた取り組みを支援した。

ア. 地域コーディネータ

実証対象地域において、以下の通り、地域コーディネータを設置し、各地域コーディネータと連携して、解決すべき地域課題や効率的な利用についてプライオリティ付けを行った。また、それらの利用について必要な衛星データの種類、場所、連携すべき地域事業者等の情報を整理した。各地域コーディネータの活動概要は以下のとおり。

① 株式会社スマートリンク北海道（北海道）

活動成果：

- ・ 2022年9月から2023年1月にかけて、北海道内の19の道庁部局、企業にヒアリングを行い、衛星データ利用プログラムの広報活動及び課題の整理を実施した。
- ・ 「利用シーンに応じた新規撮像を含む適切な時期の衛星データが必要」、「農業利用においては撮像頻度もある程度必要」、「画像解析ソフトの習得」、という課題感を整理した。
- ・ 衛星画像の適切な時期を予め衛星データプロバイダに伝達しておくことが必要であり、北海道における作物マップを作成した。

課題と来年度活動の見通し：

- ・ 次年度にGIS-DAY in 北海道にて、衛星画像加工に関する講習会を開催し、Tellusの利活用に関する周知を含めて対応することを関係機関で調整中。
- ・ USGSのEarthExplorerを使用しているユーザにTellus利活用に関する周知を行う。
- ・ 事業の普及啓発においては、北海道庁経済部が主催する「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」参画企業に対して、事業の周知を行うとともに、事業参加におけるアドバイスを含めた訪問活動を行う。

② 富山県立大学（富山県）

活動成果：

- ・ 本事業ならびに、衛星データ活用のための概要を記載したパンフレットを作成した。
- ・ 利用について必要な衛星データの種類、場所、連携すべき地域事業者等の情報を整理する目的で、本事業に関わる地方公共団体、地域経済産業局、地元企業、地元の団体等と、行政、技術、ビジネスの観点でコミュニケーションを実施した。
- ・ 衛星データ活用の実態把握と本事業の成果の広報・普及啓発、本事業の中で把握された課題の整理・解決を行う為に2023年2月13日にセミナーを実施し、当該地域における衛星データ利用を促進するとともに、地域事業者による衛星データ利用の実証等の結果の地域内での展開、他地域への横展開に関する方策を調査した。
- ・ セミナーにおいてアンケートを行い、各企業や団体の衛星データ活用に関する実態とセミナー聴講による意見を集約し分析した。

課題と来年度活動の見通し：

- ・ 衛星データの活用について具体的なビジョンを持っている企業/団体は多くない一方で、「興味」という観点では、活用予定の有無に関わらず、半数前後の企業/団体が何らかの興味を示しており、この層への周知や情報提供が、富山県における衛星データ活用の観点では非常に重要になってくると考えられる。
- ・ セミナーを実施した結果、そのようなイベントに興味を持って参加する企業/団体が富山県内においても一定程度存在しており、期待感もあることがわかった。今後も今年度実施したようなセミナーや情報提供を続けていくことが重要である。
- ・ 今後の進め方について、富山県の産業構造を考えた上で「建築土木分野（短期）」、「行政分野（中期）」、「製造業分野（長期）」の3つの業界を対象としてそれぞれ、短期(3年程度以内)、中期(5年程度以内)、長期(5年以上)に進めていく。

③ 福井県

活動成果：

- ・ 県内企業と連携して解析をしてくれる県外事業者の声に掛け、補助事業の案件形成を実施した。
- ・ 費用対効果の観点から衛星データをシェア、複数の課題解決が可能なアプリ開発を推進。
- ・ 通常、民間企業の入手が難しい行政情報の提供し、実証の円滑化を促した。

課題と来年度活動の見通し：

- ・ 今年度に引き続き、Tellus衛星データ利活用促進のための無料データ解析事業やアプリ開発補助事業の案件形成を実施予定。

④ 山口県産業技術センター（山口県）

活動成果：

- ・ 解決すべき地域課題や効果的な衛星データ利用シーンのプライオリティ付けを行い、それらの利用について必要な衛星データの種類、場所、連携すべき地域事業者等の情報を整理した。
- ・ 経済産業省の補助金執行団体が公募する補助事業者の採択にあたり、必要に応じ関連する地方公共団体、地域経済産業局、地元企業、地元の団体等と、行政、技術、ビジネスの観点でコミュニケーションを行い、衛星データを用いた事業化の案件形成を行った。第1期公募では2件、第2期公募では2件の合計4件の提案を支援し、採択された。
- ・ 2022年10月13日に、経済産業省「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」における衛星データ無料利用事業者の公募にともなうTellus QGISのハンドリングと利用アイデアの検討を行うワーキング会議を開催し、優れたアイデアに関し、無料解析事業への応募を支援した。合計3件の提案が採択された。

課題と来年度活動の見通し：

- ・ 衛星データ利用やTellusの認知度を向上させるため、地域における普及活動(セミナー等)や、SNSやYouTubeでの情報配信が必要。単にYouTubeの配信だけでは認知度の向上には繋がらないため、工夫が必要。
- ・ Tellus QGISの利用促進のための継続的な取り組みが必要。例えば、大学や専門学校での授業への利用等が考えられる。
- ・ 山口県では、Tellus QGISの無料利用と連携した簡単なシステム開発を来年度の実施を検討する。QGISのプラグイン等を開発することで衛星データ解析技術を安易にかつ安価にできる事例とする。
- ・ 宇部市での取り組みを周辺の市町に展開を検討する。また、他の地域コーディネータとの連携も活発に行い、他地域への展開も検討する。
- ・ 引き続き、無料データ解析事業やソリューション開発事業への応募のための案件形成を実施する。

⑤ 双日九州株式会社（鹿児島県を中心とした九州）

活動成果：

- ・経済産業省のソリューション開発事業における案件形成と事業実施の支援を行った。1件の案件が採択された。
- ・鹿児島県衛星データ利活用実証事業との連携を行った。
- ・鹿児島県宇宙ビジネス創出推進研究会へ参加した。県内外の宇宙ビジネスに関心を持つ企業を集め、設置されたWG内において、国内外の宇宙ビジネスや衛星、データの基本知識のインプット、鹿児島県でのビジネス展開に向けた課題、アイデア出し、事業グループ組成などを実施した。

課題と来年度活動の見通し：

- ・エンドユースのイメージ、システムのサービスモデル、キャッシュ創出モデルを構築する成功例が必要で、その成功例をローカルレベルでいかに築き上げていくかが課題。
- ・行政や補助や地方公共団体の抱える課題と民間企業の課題意識、ビジネスモデルのアイデアといった情報を集約する機能が必要。
- ・宇宙ビジネスにおける一定の専門知識を持ってニーズとシーズをマッチさせ、県外企業の巻き込みも想定し、マーケットの理解・把握を行う衛星データ利活用の上流でビジネスに取り組んだ実績のある組織との連携を図る。

⑥ 株式会社空宙技研（熊本県）

活動成果：

- ・経済産業省が行った情報提供依頼の結果でも分かる通り、九州地方における赤潮対策の需要が多いことから、本事業での衛星データ購入に際して、過去に発生した赤潮情報についての情報提供を行った。
- ・熊本大学 熊本創生推進機構 イノベーション推進部門と連携し、同大学において赤潮モニタリングのためのAI技術を用いたモデル構築について検討を開始した。
- ・本事業ならびに関連する衛星データ利用についての宣伝・普及活動として以下の展示・講演会を行い、事業の広報活動やポスティング、宣伝や紹介活動を行った。
 - 2022年7月16日：熊本テックプラランター2022 展示（掲示・配布）
 - 2022年10月31日：TAKIBI NIGHT XOSS TALKスペシャル
 - 2022年11月1日～4日：第66回宇宙科学技術連合講演会（展示・配布）

課題と来年度活動の見通し：

- ・新規開拓の過程で本事業や、Tellusの認知が不十分であることが分かった。その為、衛星データ利用の普及、本事業の宣伝、Tellusの普及を合わせて行う必要がある。
- ・本事業で購入を想定されている衛星データは、無料で公開されている衛星データより解像度は高いかもしれないが、バンド数が少なく量が少ない。その為、出来ることが制限される為、Tellus上で無料の衛星データも積極的に搭載される方がTellusの利用につながると考えた。
- ・本事業を遂行する為、関連する情報（応募状況等）を随時共有とTellusのチュートリアル準備や利用方法の説明・サポートを希望。
- ・アグリライト研究所と調整して補助事業、無料解析事業の案件形成を検討する。

⑦ 株式会社minsora

活動成果：

- ・経済産業省のソリューション開発事業者の採択にあたり、必要に応じて情報提供等の協力を行うとともに、地域事業者（株式会社オー・イー・シー）への公募提案や報告に当たっての支援を行い、地方公共団体（大分県玖珠町）、地域経済産業局、地元企業、地元の団体等と、行政、技術、ビジネスの観点でコミュニケーションを通じて、衛星データを用いた事業化の案件形成につなげた。
- ・大分県での衛星データ利用状況について、経済産業省九州経済産業局（地域経済部 製造産業課）、大分県商工観光労働部（先端技術挑戦課）並びに大分県玖珠町（みらい創生課）との情報交換を行い、今年度実施した衛星データ利用実証事業の成果を共有することが出来た。特に、大分県玖珠町での取組みは、地元メディア（大分合同新聞社や大分放送）に取り上げられ、衛星データ利用の広報と機運向上に貢献出来た。
- ・地域内でのイベント（大分県主催宇宙挑戦セミナー）の実施等、JSFと連携しつつ、当該地域における衛星データ利用促進活動を行った。

課題と来年度活動の見通し：

- ・光学衛星データに加え、SAR衛星データや複数の高分解能光学衛星のデータと組み合わせることにより、新たな利活用開発を加速することが出来ると考える。
- ・今後、株式会社オー・イー・シーと株式会社ザイナスとの連携により、サービス開発に資する解析データの提供や解析エンジニアなどの人材育成の枠組み構築を目指す。また実現に当たっては、県内企業だけでなく、経済産業省や大分県との連携や県外研究開発団体などの協力を得る仕組みが必要である。
- ・玖珠町でのプロジェクトの事業化を早期に実現出来るよう引き続きサポートし、県内公共団体への横展開を進めていく。

イ．全体コーディネータ

全体コーディネータを設置し、全体コーディネータが一次解析して地方の事業者を提供する他、全体コーディネータが既に保有する共通クラウドプラットフォームをTellusと連携させて、低次解析の結果を地方の事業者を提供することにより、地方の事業者が扱いやすいデータとして提供し、ビジネス化のための支援を行った。

具体的には、熊本県の赤潮モニタリングのためのAI技術を用いたモデル構築の検討において、熊本大学において、赤潮・藻場の現地調査専門家、AI技術のモデル構築の専門家はいるものの、衛星データをどのように活用できるのかの衛星データ解析専門家が不足していたことから、JSFで調整し、一般財団法人リモート・センシング技術センター

（RESTEC）を同事業の全体コーディネータとしてデータ解析・事業化に向けてのコンサルティング支援を実施した。ターゲットとなる情報の取得に向けて、必要な衛星データの種類の整理を行った他、しきさい「GCOM-C」を解析し、赤潮モニタリングに資する提示解析結果を熊本大学に提供した。

（４）衛星データ無料利用者の公募・審査

ウェブサイト等を用いて、衛星データ無料利用の取組を周知し、無料利用希望者の公募、審査を行った。

<ウェブサイトの構築及び周知>

<https://sdu.go.jp/>

**経済産業省「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」
における衛星データ無料利用事業者の公募**

経済産業省では、『令和4年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）のうち衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業』（以下、「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」という）における衛星データ無料利用事業者を、以下の要領で公募します。
本公募事業の事務局は、経済産業省から業務を委託した一般財団法人日本宇宙フォーラムが担います。

本事業の目的

近年、小型衛星の打ち上げ機会の拡大等により、衛星データの質・量が抜本的に向上しつつあり、防災、インフラ維持管理、農林水産業、交通、物流、金融・保険等の様々な分野において、衛星データを活用した社会課題解決が期待されています。
しかしながら、これまでに政府の衛星データプラットフォームに集約されている衛星データは、頻度・解像度・データ種別の各面で課題があり、特定地域のユーザーのニーズに十分に寄り添った形でのデータ提供が進んでいません。
こうした状況を解決するため、本事業では、経済産業省が地方公共団体・企業・団体からのニーズ情報の提供を踏まえ選定した地域において、当該地域等が抱える課題の解決に必要な様々な商用衛星データを追加的に調達し、衛星データ以外の地理空間データも充実させた上で、衛星データ等を活用した課題解決のためのソリューション開発実証を集中的に行います。

事業内容

現在、世界的な衛星コンステレーションビジネス（※）の進展により、宇宙産業のゲームチェンジが起こりつつあります。こうした中、我が国の宇宙活動の自立性を維持していくためには、民生分野の優れた部品・技術を活用して人工衛星等の低コスト化、高性能化、短期化を実現すると共に、様々な産業における衛星データの利活用を促進する必要があります。
このため、SERVISプロジェクトでは、特定地域を対象に複数種類の衛星データを調達し、様々な産業・地域の課題解決に資する衛星データ利用ソリューションの開発支援を行います。

ア．公募要領の作成

公募要領の記載内容を通じて、応募者に事業の趣旨や方向性を理解いただけるよう、目的や目指すゴールを明確に記載すると共に、スケジュールや採択後の責務について明確に記載した公募要領及び応募書類一式（【別添1】）を作成し、本公募専用ウェブサイトに掲載した。

〔公募要領に含む項目〕

- ・ 背景と目的：
- ・ 事業の全体スキーム：
- ・ 公募条件：
- ・ 提案書の作成：
- ・ 審査・選定：
- ・ 実施スケジュール：
- ・ 結果の公表と報告：
- ・ 問い合わせ先：

公募は、「公募A」（事業化前提の試用）と「公募B」（アイデア段階の試用）の2種類を、それぞれ以下のスケジュールで実施した。

公募A（事業化前提の試用）

- ・ 第1回（最大80件）
募集開始日：令和4年7月22日（金）
締切日：令和4年8月5日（金）13:00必着
採択結果通知予定日：令和4年8月12日（金）
- ・ 第2回（20件程度。第1回の採択件数により追加あり）
募集開始日：令和4年10月14日（金）
締切日：令和4年10月28日（金）13:00必着
採択結果通知予定日：令和4年11月4日（金）

公募B（アイデア段階の試用）

- ・ 第1回（最大50件）
募集開始日：令和4年7月22日（金）
締切日：令和4年8月5日（金）13:00必着
採択結果通知予定日：令和4年8月12日（金）
- ・ 第2回（最大50件）
募集開始日：令和4年10月14日（金）
締切日：令和4年10月28日（金）13:00必着
採択結果通知予定日：令和4年11月4日（金）
- ・ 第3回（最大50件）
募集開始日：令和5年1月13日（金）
締切日：令和5年1月27日（金）13:00必着
採択結果通知予定日：令和5年2月3日（金）

※公募B第1回の採択者は期間終了時に事業計画を提出することにより公募Aへの移行審査可とした。また、公募B第1回から第2回、第2回から第3回への継続応募も可能とした。

イ. 審査

本事業では、できる限り多くの個人、企業、団体に将来的な事業化を目指してTellusのデータを無料で使ってもらうことを意図していることから、事業化にそぐわないもしくは不適合と判断する提案以外は基本的に選定することを前提に事務局で審査を行った。採択者リストは【別添2】のとおり。

<採択実績>

公募種別	応募総数	採択数	不採択数
A 第1回	35	35	0
B 第1回	6	6	0
A 第2回	5	5	0
B 第2回	19	18	1
B 第3回	17	17	0

<採択テーマ（2022年2月末現在）>

【北海道の一部】



<応募テーマ例>

- ・ 土壌／作物中の飼料栽培環境の最適化
- ・ 流木発生状況の把握
- ・ 地形把握と水温変化による漁獲資源予測・養殖漁場の特定等
- ・ 水色変化・潮流による養殖いけすの変位具合の判読
- ・ 降雪期間における農業利用
- ・ 広葉樹の樹種判別、資源量推定、病気の有無・形状把握

【富山県の一部、福井県の一部】



<応募テーマ例>

（富山県）

- ・ 河川工事における広範囲の定期的な現場状況把握

（福井県）

- ・ 農林・防災行政における一次スクリーニング
- ・ マイクロ水力発電の適地搜索から水量観測までのプロセス省力化

【山口県・宇部市の一部】



<応募テーマ例>

- ・農政業務における農地調査での利用
- ・小麦の収量予測による適正施肥量マップ作成
- ・道路区画線観測
- ・竹林分布の抽出
- ・高反射構造物の特定による潜在的マーカークの調査・検討
- ・とうもろこし作付けに向けた生産管理とバイオマス量測定

【九州地方の一部】



<応募テーマ例>

(九州地方全般)

- ・渋滞・駐車場空き状況／道路変化／重機の検出
- ・災害発生時の利用可能／不可能な交通路の検出
- ・ため池の推移変動推定
- ・メディアにおける衛星データの利用推進

(福岡県)

- ・土砂災害のハザードマップ作成

- ・ 果樹畑の管理
(大分県)
- ・ 農業支援を目的としたスマート農業サービス
(熊本県)
- ・ 赤潮発生モデルの作成ならびに赤潮予測・防止・把握
- ・ 太陽光パネル設置位置の予測

(5) 報告会の実施

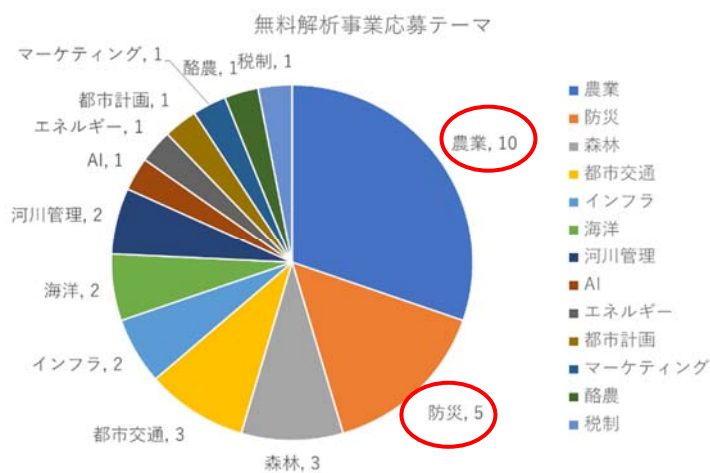
報告会委員の選定を行い、決定した委員候補に対し就任の依頼、委嘱手続き、謝金の支払い等を実施した。報告会は以下の通り2回開催し、報告の概要、主なコメントをまとめた。

① 第1回報告会（中間報告） [1月頃]

無料利用者から、利用成果の中間報告をいただき、今後の事業化に向けての改善提案を行った。

(ア) 中間報告のまとめ

i. 応募テーマ（1事業での複数テーマ有）



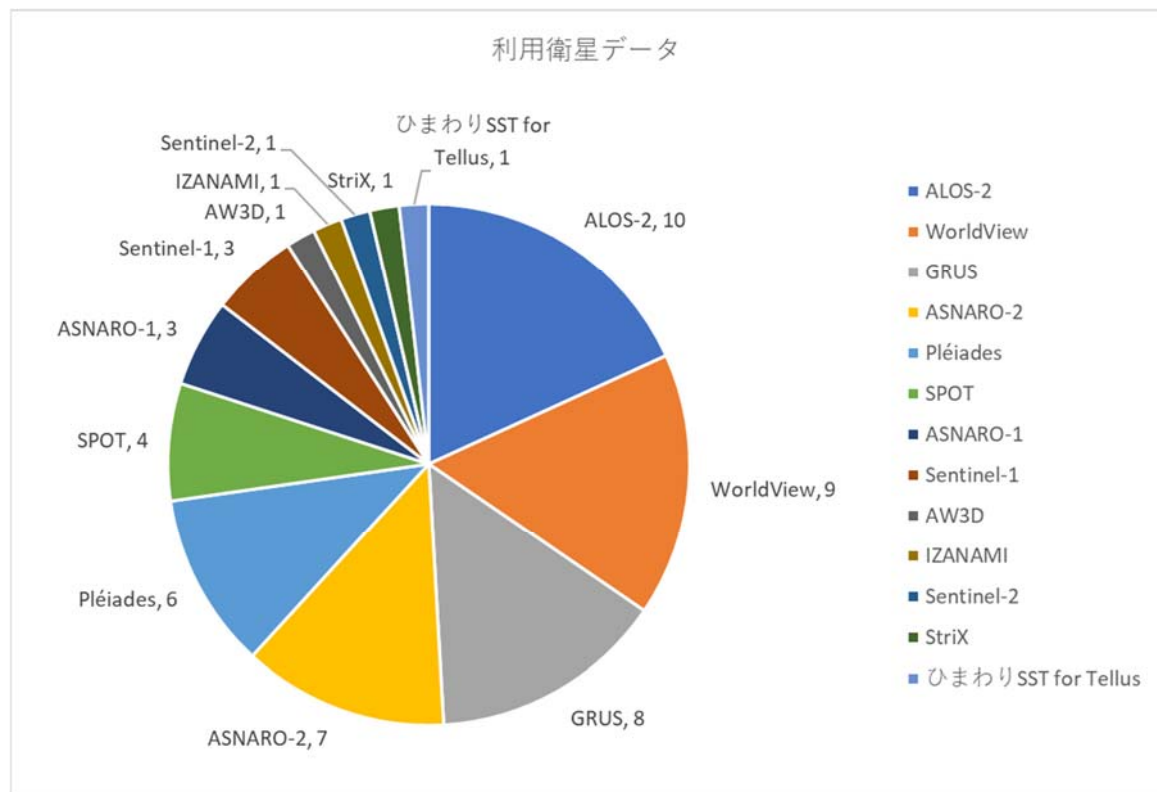
利用ニーズの分野は多岐にわたるが、地域実証の特性か、農業、防災利用に関心が高い

ii. 試用結果／事業化に向けた展望

良好	5
一部見込み通り	1
不可	1
未定	22

- ・まだ結果が見通せない事業者が多い
- ・衛星データが年度末近くで入手できた事業者も多く、解析途上が多いと推察

iii. 利用衛星データ（利用したいものも含む）



- ・ALOS-2、WorldView、GRUS、ASNARO-2、Pleiadesの需要が高い
- ・比較的格納データ量が多いもの、高分解能光学データが選ばれていると思われる

iv. 衛星データの使い勝手の評価

A	B	C	D	E
7	12	6	4	1

※Aが一番使い勝手が良く、Eが一番使い勝手が悪い評価。

<主なコメント>

① ポジティブ

- ・物性値の処理など容易にできる
- ・無償であったため、十分な数量および様々なバリエーションの教師データを作成することができた

② ネガティブ

- ・バンドが結合されていないことから、画像確認のために結合処理が手間なデータがある
- ・元のデータに近いbit数の画像を利用したいという解析ニーズは、機械学習分

野ではまだ存在

- ・光学衛星のオルソ化の精度がしっかりしていないデータがある
- ・解像度50cm以下かつ時系列のデータが不足

v. 継続利用希望者の数

A	B	C	D	E
18	6	5	1	1

※Aが一番強く継続希望、Eが全く継続を希望しない。

<主なコメント>

① ポジティブ

- ・解像度が高く、データ取得頻度も高いため便利
- ・価格と提供データの補正品質次第では、PlanetからのGRUSへの変更、継続利用検討
- ・雲・夜間の影響は大きいので、SARに関する知見を深めた後に使いたい

② ネガティブ

特になし

vi. Tellusの使い勝手の評価

A	B	C	D	E
3	8	18	1	0

※Aが一番使い勝手が良く、Eが一番使い勝手が悪い評価。

<主なコメント>

① ポジティブ

- ・衛星データの検索やダウンロードが、かなり高速
- ・Traveler APIはSwagger UI上は十分理解しやすい
- ・データの定期的な更新が有用

② ネガティブ

- ・データをダウンロードのみならず、解析アプリケーションも併せて利用できると良い
- ・利用方法や操作方法などを容易にするマニュアル等が充実するとよい
- ・データ検索の使い勝手の更なる改善希望

vii. その他コメント

衛星データの取得・登録

- ・撮影実施段階での通知が実現すると使い勝手が向上する
- ・AOI登録をTellus上で実施できるとより効率的
- ・提供された衛星データの一覧があるとよい

Tellusへのアクセス

- ・ Tellus QGIS 環境へのアクセス方法の改善（セキュリティ等でアクセスできない場合の回避策）
- ・ セキュリティを確保しつつ、アクセスの利便性向上

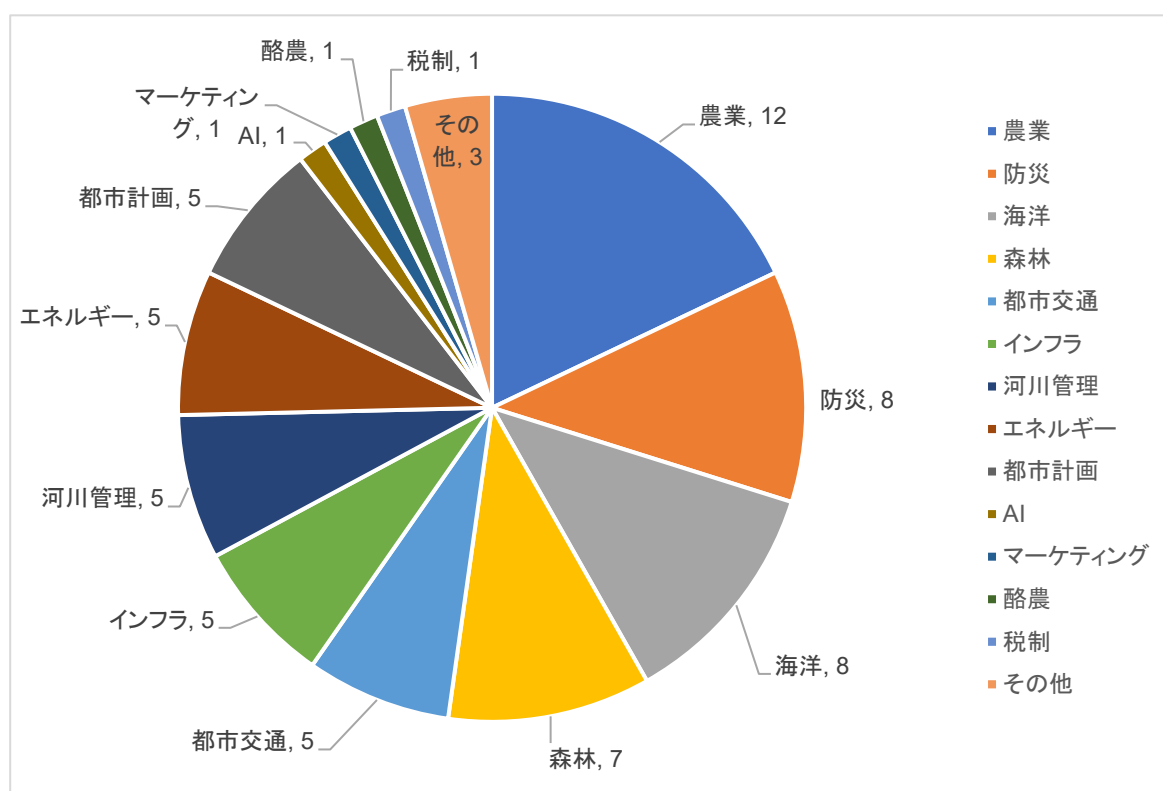
Tellusの機能に関するもの

- ・ 衛星データ検索機能、ダウンロード機能の強化（AOIのカバー率の表示等）
- ・ 今後のTellusを用いた商業展開のためのドキュメント充実
- ・ 国土地理院等の他のアプリケーションソフトとの更なる連携

②第2回報告会（最終報告） [3月頃]

（ア） 最終報告のまとめ

i. 応募テーマ（1事業での複数テーマ有）（公募Aと公募Bの合計）



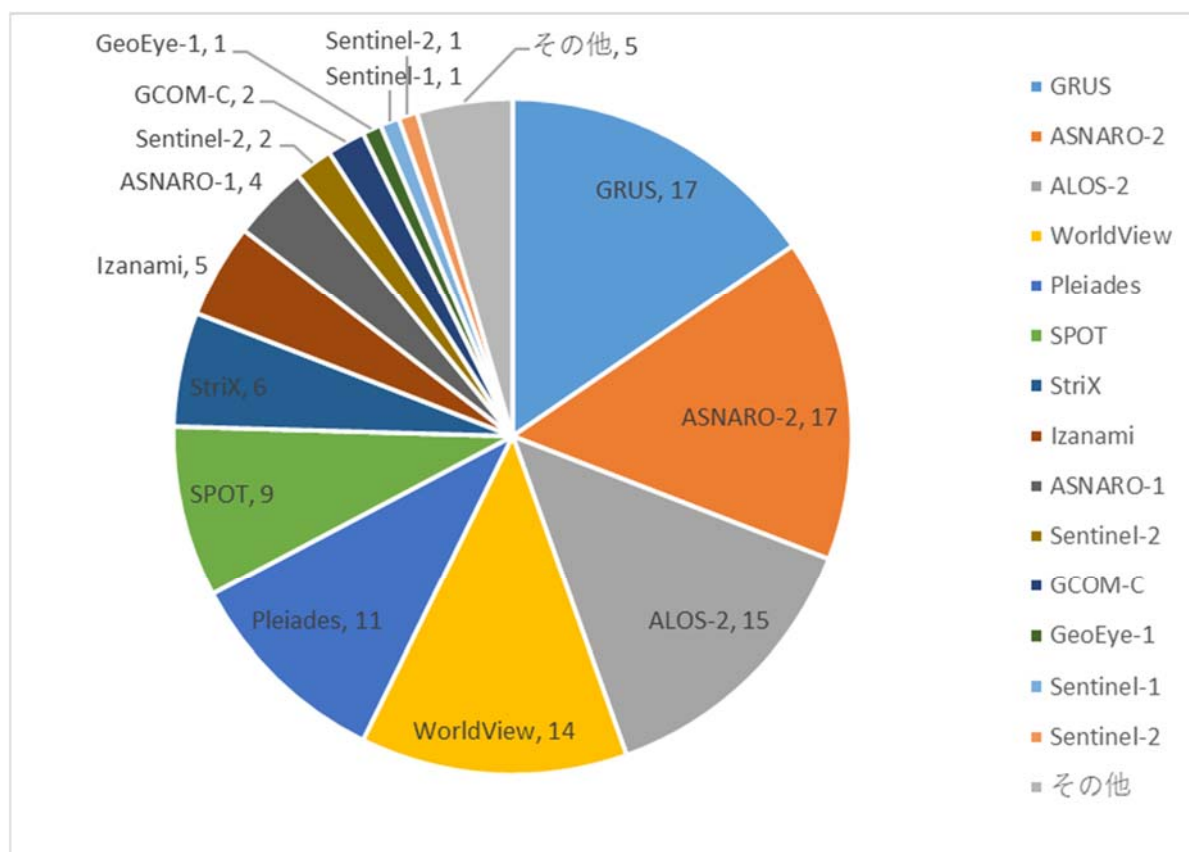
- ・ その他は、メディア利用（1）、画像解析・処理技術の向上（2）。

ii. 試用結果/事業化に向けた展望

良好	23
一部見込み通り	20
不可	2
未定/判定不能	11

- ・ほとんどの事業者が予定していた衛星データ解析を実施し、一定の結果を得られたとの回答だった。
- ・「不可」の事業者2者はいずれも道路状況・駐車場状況の観測のために衛星データを試用。
- ・衛星データ提供の遅れ等の理由で十分な解析結果が得られなかった事業者は「未定/判定不能」に分類した。

iii. 利用衛星データ



- ・中間報告結果と同様、GRUS、ASNARO-2、ALOS-2、WorldView、Pleiades、SPOTの需要が高い。
- ・中間報告時と同様に、比較的格納データ量が多いもの、高分解能光学データが選ばれていると思われる。
- ・「その他」は、ひまわりSST for Tellus、SLATS_1B、ASTER GDEM3、ALOS (AVNIR2)、AW3Dが各1。

iv. 衛星データの使い勝手の評価

A	B	C	D	E
12	21	18	9	3

※Aが一番使い勝手が良く、Eが一番使い勝手が悪い評価。

<主なコメント>

① ポジティブ

- ・いくつかの種類の衛星データがダウンロードできる。また、使い慣れたQGIS等のソフトで解析できる点は便利
- ・時系列でデータが拡充されれば、森林の増減検出や農地利用の変化検出にも使用できる可能性は高い
- ・GRUSはレッドエッジ、近赤外領域を用いた植生指数の算出が可能であるため評価できる

②ネガティブ

- ・いくつかの衛星データでパンシャープ化されたプロダクト提供希望
- ・時系列データの拡充を希望
- ・データの仕様についての情報提供を希望

v. 継続利用希望者の数

A	B	C	D	E
39	15	5	4	1

※Aが一番強く継続希望、Eが全く継続を希望しない。

<主なコメント>

①ポジティブ

- ・解像度が高く、データ取得頻度も高いため便利
- ・来年度も事業があれば利用したい。更なるデータ拡充希望
- ・衛星データの種類を比較することで、入手頻度やコスト面で最適なデータを見つけることが可能
- ・解析することができなかった別の種類の衛星データも今後使ってみたい

②ネガティブ

- ・特になし

vi. Tellusの使い勝手の評価

A	B	C	D	E
7	18	22	6	0

※Aが一番使い勝手が良く、Eが一番使い勝手が悪い評価。

<主なコメント>

①ポジティブ

- ・衛星データの検索やダウンロードが高速
- ・クラウド上で解析でき、使いやすい

②ネガティブ（含改善提案）

- ・アルゴリズムやAPIに関する仕組みなどの更に詳細な情報を希望
- ・利用方法のマニュアル拡充やオペレーション指導を希望
- ・検索機能、ダウンロード機能の強化
- ・ダウンロードファイルのメタデータの説明拡充

vii. その他のコメント

衛星データの取得・登録

- ・データ提供までの時間短縮を希望
- ・いくつかの光学衛星データにプロダクトレベル等の情報が分からなかった

Tellusへのアクセス

- ・様々な利用ユーザの接続環境からの確実なアクセスを希望
- ・セキュリティ上のログイン方法の改善（ユーザフレンドリーなログイン方法を希望）

Tellusの機能に関するもの

- ・使い慣れたQGISが利用でき、使いやすい
- ・衛星データのユーザマニュアルへのアクセスを容易にする誘導が必要
- ・Tellus利用のセミナーやハンズオンの各地での開催希望
- ・ユーザ端末のスペックに依存しない解析が可能
- ・APIはリファレンスも充実しており、フォーマット違いによるエラーなどが少ない
- ・検索画面表示の改善、フィルタリングなどの検索機能の強化を希望

（イ）有識者から今後の事業化に向けてのアドバイス

各事業者から提出された報告書に基づき、下表に記した報告会委員の有識者に、今後の事業化に向けてのアドバイスをいただいた。なお、公募種類の性質と事業数とを鑑み、公募Aに対してのみアドバイスを依頼した。いただいたアドバイスは、それぞれの事業者、本事業からのフィードバックとして送付した。

No.	氏名	所属	職名
1	長井 正彦	山口大学 大学院創成科学研究科	教授
2	牟田 梓	さくらインターネット株式会社	運用チームリーダー
3	坂田 英一	一般財団法人リモート・センシング	研究開発部 参事
4	小林 伸行	株式会社スマートリンク北海道	常務取締役
5	星川 圭介	公立大学法人 富山県立大学	教授
6	近藤 慶一	福井県 産業労働部 産業技術課	企画主査
7	藤本 正克	山口県産業技術センター	プロジェクト推進部 宇宙データ 利用推進センター 副センター長
8	高山 久信	株式会社minsora	代表取締役
9	波多 英寛	株式会社 空宙技研	代表取締役（熊本大学 助教）
10	中村 拓人	双日九州株式会社	経営戦略室 DX推進チーム 担当

(ウ) 有識者から来年度以降の事業についてのアドバイス

報告会委員の有識者からは、前項「(イ) 有識者から今後の事業化に向けてのアドバイス」とあわせ、来年度以降の本事業へのアドバイスをいただいた。公募の仕方の改善、Tellusの使い方を含めた事業の進め方サポートの必要性、本年度の応募テーマの公開を含めた広報・情報提供方策等、さまざまなご意見が寄せられた。以下に各委員からの主なアドバイスの内容を記す。

<制度設計に関するもの>

- ・ユーザと解析業者とのマッチング等を実施する機会の創出（新規のユーザだけでも応募する敷居を下げるために、仕組みとして予め備えているとよい）
- ・Tellus利用ユーザにアプリ開発ツールの提供も合わせて実施できないか
- ・衛星データに加えてTellus内のアプリも無料使用してもらうことで、よりビジネス化の可能性が広がるのではないか
- ・先行研究などがあるものをかなり手前からやってみているような印象もあり、そういったリモセン的な観点などから、事業者へ適切なアドバイスが行えるような定期的なメンタリングの機会を作ったらどうか
- ・次のステップに進めそうな事業者についてのフォローアップ

<衛星データ購入についての改善>

- ・迅速な衛星データ調達とTellusへの搭載
- ・Tellus上で調達依頼をかけられるよう統一したフォーマットや機能があると良い
- ・農業分野のようなタイトな利用方法に対しては、事前に衛星画像追加時期の事前周知のような情報提供も必要
- ・継続的に衛星画像を搭載しないと、事業期間だけの利用となる可能性がある

<Tellus利用についての改善>

- ・使い勝手のシステムの改善とマニュアル等教材、講習会のさらなる充実
- ・初心者でも使えるようにTellusの専門家、アドバイザーの設置
- ・アーカイブデータは増えつつあり素晴らしいが、リアルタイム・準リアルタイムでの衛星データ利用には、少し物足りない
- ・それぞれの参加者の想定している使い方に寄り添ったコンサルティングを兼ねた研修があっても良いのではないか

<評価・報告項目>

- ・アプリ開発費用、運用費用としてどの程度を想定されているかの情報を採択者に求めることによって、ビジネス化の可能性評価がしやすくなる
- ・エンドユーザが有償で利用したいと思えるソリューションかを実証を通して検証するという視点も必要
- ・どうやって衛星データを使ってマネタイズするかの検討が必要

<広報活動>

- ・各事業者の成果を宣伝材料にし、次年度の公募に向けてより積極的・魅力的な広報を行うと良い

- ・新規ユーザ発掘のための広報活動の充実
- ・次年度の申請者を増やすためにも、希望した事業者には、成果報告会や成果を公表するページがあると良い（公表できるものは公表）

（エ）来年度の改善提案

最終報告会を受け、可能なものから、以下の改善を検討する必要があると考える。また、有識者からいただいた全体の制度設計についてのアドバイスについては、今後、経済産業省と協議の上、検討する必要がある。

i. METI関連事業の全体スキームの理解増進

- 複数のMETIプログラムの応募事業者に全体スキームが見えづらい
 - ①公募要領に全体スキームを分かりやすく記載
 - ②公募要領に応募事業以外に連携してやらなければならないことを記載
 - ③例えば補助事業採択後に、無料解析事業を含めた説明会を実施
- 衛星データを無償で利用解析するための手続が煩雑
 - ① 契約上、無料解析事業には自動的に採択
 - ② 報告書の共通部分フォーマットを各事業で統一、無料解析事業で必要な報告を補助事業の報告フォーマットに予め明記

ii. 別の経済産業省関連事業との連携

- 事業者からの問い合わせに対して、的確な回答を伝えづらい
 - ① 月1回、決まった週に1時間程度、補助金執行団体等と情報共有打ち合わせを実施し、適切な回答を共有
- 補助事業採択者との連絡調整
 - ① 補助事業の公募要領等に無料解析事業の事務局からも連絡調整が行く旨明記
 - ② 迅速なデータ提供のために、補助事業者と無料解析事業の事務局との連絡調整は必須

iii. 衛星データへのアクセスまでの時間

- Tellus上への衛星データ搭載が遅い
 - ① 個別の衛星データ販売代理店／プロバイダとの打ち合わせや、各者共通フローとステータス管理表の導入
 - ② 補助事業採択者が希望するデータを優先的に搭載している旨の周知
 - ③ 初年度格納した衛星データは既に搭載されている旨の周知
- まだTellusに搭載されていない、もしくはTellusにアクセスできない状態の確認が困難
 - ① できるだけ、詳細なデータ搭載情報を準リアルタイムで連絡し、各ユーザがTellusにアクセスできる状態になっているか定期的に確認

iv. 利用までの手続き関係とTellusの利用

- それぞれの衛星データのEULAへの署名手続き等が煩雑
 - ① それぞれの衛星データプロバイダのEULA規定に依存するので理解いただく
 - ② 搭載されている全部の種類のEULAを一斉に送信・署名いただくことで労力低減
- Tellus OS、Tellus-QGISの利用手続きが煩雑（2段階認証の煩雑さ、マニュアルの分かりにくさ、エラーが出やすくユーザフレンドリでない、リモートデスクトップが個別のセキュリティで利用できないなど）
 - ① さくらインターネット株式会社と協力し、マニュアルを経済産業省事業用に改善
 - ② 今年度の知見を基に、よくある質問を付与
 - ③ さくらインターネット株式会社と協力し、チュートリアル、もしくは説明会を開催
- Tellusの機能を改善して欲しい
 - ① 無料解析事業の中間報告でのコメント参照。さくらインターネット株式会社に協力いただき、ベストエフォートで改善を試みる

v. コーディネータ関係

- どのように利用促進を進めたらよいか情報が必要
 - ① コーディネータ共有会議が非常に好評だったので来年度も継続
 - ② 各コーディネータの資料など共有、有効利用
- 各地域コーディネータの担当地域内で、地域コーディネータが認知していない業者が採択された際の対応
 - ① 採択された補助事業者や利用テーマ／場所などの共有
 - ② コンサルが座組に既にない場合など、必要に応じて地域コーディネータを交えてヒアリングを行う

vi. 事業の広報・普及活動

- なかなか応募が集まらない／新しい参入者・裾野の拡がりが限定的
 - ① 地方公共団体、経済産業局、地域コーディネータ等をハブとして周知を徹底する
 - ② ウェブサイトに実施事例などを掲載する

vii. 制度設計

- 公募Aと公募Bで応募内容に実質的に差がない
 - ① 来年度も公募Aと公募Bを分けて実施するか、もしくは1本化するかも含めて検討

(6) その他

別途公募する補助金執行団体と連携し、補助事業で活用される衛星データを追加購入し、補助事業者が使いたい衛星データをTellus上に搭載した。搭載した衛星データは、「（１）衛星データの購入」及び「（４）衛星データ無料利用者の公募・審査」の＜採択テーマと使用衛星データ＞に記載の通り。

地域コーディネータが補助事業の審査支援を行うように調整する他、ソリューション開発補助事業の補助事業者が円滑に事業化できるよう、全体コーディネータが補助事業者の事業化支援・コンサルを適宜行える体制を構築した。地域コーディネータとの調整内容及び各コーディネータの活動内容は「（３）各地域における衛星データ利活用促進のための体制構築」の「ア．地域コーディネータ」に、全体コーディネータによる補助事業者の事業化支援・コンサル体制構築については、「（３）各地域における衛星データ利活用促進のための体制構築」の「イ．全体コーディネータ」に記載の通り。

また、補助事業者のアプリケーションがビジネス横展開できるように、他地域との連携事業化を支援した。2023年1月19日にオンラインでコーディネータ共有会議を実施し、JSFから本事業全体の進捗状況のインプットをしたほか、各地域コーディネータの活動紹介や問題意識の共有、その他意見交換等を行った。

以上

【別添1】

令和4年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業
（SERVIS プロジェクト）のうち
衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業
における衛星データ無料利用事業者の公募

公募要領

令和4年7月

一般財団法人日本宇宙フォーラム

目次

1. 事業の目的（概要）	1
2. 事業内容	1
3. 事業スキーム	1
（1）提供する Tellus のデータ	2
4. 応募資格	3
（1） 応募要件	3
（2）応募主体	3
（3）知的財産権について	3
（4）データ利用終了後の報告	3
5. 応募手続き	4
（1）募集期間と採択件数	4
（2）応募書類	4
（3）応募書類の提出先	5
（4）提出締切日	5
6. 審査・採択等について	6
（1）審査方法	6
（2）採択結果の決定及び通知・公表について	6
7. 問い合わせ先について	6

一般財団法人日本宇宙フォーラム（以下、「JSF」という）では、経済産業省の委託を受け、『令和4年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVIS プロジェクト）のうち衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業』（以下、「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」という）における衛星データ無料利用事業者を、以下の要領で広く募集します。

1. 事業の目的（概要）

近年、小型衛星の打ち上げ機会の拡大等により、衛星データの質・量が抜本的に向上しつつあり、防災、インフラ維持管理、農林水産業、交通、物流、金融・保険等の様々な分野において、衛星データを活用した社会課題解決が期待されています。

しかしながら、これまでに政府の衛星データプラットフォームに集約されている衛星データは、頻度・解像度・データ種別の各面で課題があり、特定地域のユーザーのニーズに十分に寄り添った形でデータ提供が進んでいませんでした。

こうした状況を解決するため、本事業では、経済産業省が地方公共団体・企業・団体からのニーズ情報の提供を踏まえ選定した地域において、当該地域等が抱える課題の解決に必要となる様々な商用衛星データを追加的に調達し、衛星データ以外の地理空間データも充実させた上で、衛星データ等を活用した課題解決のためのソリューション開発実証を集中的に行います。

2. 事業内容

現在、世界的な衛星コンステレーションビジネス（※）の進展により、宇宙産業のゲームチェンジが起こりつつあります。こうした中、我が国の宇宙活動の自立性を維持していくためには、民生分野の優れた部品・技術を活用して人工衛星等の低コスト化、高性能化、短納期化を実現すると共に、様々な産業における衛星データの利活用を促進する必要があります。

このため、SERVIS プロジェクトでは、特定地域を対象に複数種類の衛星データを調達し、様々な産業・地域の課題解決に資する衛星データ利用ソリューションの開発支援を行います。

本公募では、衛星データを活用した様々な産業の生産性向上にコミットする複数の地域において、ソリューション開発に必要な衛星データを課題・テーマを絞り一括調達したものを、衛星データプラットフォーム「Tellus」上で無料で利用することができる事業者を募集します。

（※）超小型・小型衛星を多数打ち上げて一体的に運用するビジネスモデル

3. 事業スキーム

本公募は、衛星データの無料利用を希望する事業者に対して、事業計画や実証アイデアの提出を求め、審査を行い、審査を通過したものに対して実証期間を設定の上、衛星データの使用を許可するものです。

本年度募集するのは「公募 A（事業化前提の試用）」と「公募 B（アイデア段階の試用）」の2種類で、公募種類別のデータ利用期間は以下のとおりです。公募 A と公募 B では応募時及びデータ利用期間終了時の提出資料が異なります。提出資料についての詳細は「5. 応募手続き」を参照してください。

（a）公募 A（事業化前提の試用）

第1回公募選定事業者：令和4年8月頃から令和5年3月までの約8か月間

第2回公募選定事業者：令和4年11月頃から令和5年3月までの約5か月間

(b) 公募 B (アイデア段階の試用)

第 1 回公募選定事業者：令和 4 年 8 月頃から令和 4 年 10 月までの約 3 か月間

第 2 回公募選定事業者：令和 4 年 11 月頃から令和 5 年 1 月までの約 3 か月間

第 3 回公募選定事業者：令和 5 年 2 月頃から令和 5 年 3 月までの約 2 か月間

(1) 提供する Tellus のデータ

本事業では、衛星データプラットフォーム「Tellus」上で以下の衛星のアーカイブデータを無料で提供します。採択された事業者には Tellus QGIS (※) のアカウントが発行され、一定期間、Tellus QGIS 上で提供された衛星データを解析することができるようにします。衛星データそのもののダウンロードはできません。また、アクセスするための PC やインターネット環境等の機器・通信環境はご自身でご用意ください。なお、提供するデータは変更になる可能性がある他、事業期間中に衛星データ種類が追加される可能性があります。

(※) QGIS は、地理情報システムの閲覧、編集、分析機能を有するクロスプラットフォームのオープンソースソフトウェア・GIS ソフトです。Tellus QGIS は、Tellus 上で動作するクラウドの QGIS になります。

データ提供を予定している衛星データ	<光学衛星> ① アクセルスペース「GRUS」 ② Maxar「WorldView/GeoEye」シリーズ ③ Airbus「Pleiades」シリーズ ④ CNES「SPOT」シリーズ <SAR 衛星> ⑤ JAXA「ALOS-2」 ⑥ Synspective「StriX」シリーズ ⑦ QPS 研究所「イザナギ」「イザナミ」 ⑧ JEOSS「ASNARO-2」 その他、Tellus に搭載されている各種データをご利用いただけます。データの内容については、Tellus Satellite Data Traveler および Tellus Market よりご確認いただけます。 Tellus Satellite Data Traveler https://www.tellusxdp.com/traveler/ Tellus Market https://www.tellusxdp.com/market/ ご利用にあたり、Tellus のユーザー登録が必要となります。また、データの利用についてはデータごとの利用ポリシーをご確認ください。
衛星データの撮像地域	北海道の一部、富山県の一部、福井県の一部、山口県・宇部市の一部、九州地方（熊本県、福岡県、大分県、鹿児島県、佐賀県、長崎県）の一部

4. 応募資格

(1) 応募要件

応募にあたっては、以下の条件を満たすようにしてください。

(a) 公募 A（事業化前提の試用）

- ① 本事業で提供する衛星データを用いた事業化の計画を具体的に示すこと。
- ② データ利用期間終了時には所定の様式での報告書を提出すること。

(b) 公募 B（アイデア段階の試用）

- ① 本事業で提供する衛星データを用いた事業アイデアを示すこと。
- ② データ利用期間終了時には所定の様式での報告書を提出すること。なお、報告書の内容により追加ヒアリングを行う可能性があるため、その要請があった場合には応えること。

※報告会・ヒアリング等については新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでの開催となる場合があります。

(2) 応募主体

本事業は、法人・個人・グループを問わず応募することが可能であり、いわゆる大企業やスタートアップ、上場/非上場の別は問いません。ただし、次の条件を満たしてください。

- ① 日本国内で法人格を有していること。もしくは日本国内に所在する大学等の研究機関であること。
- ② 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③ 本事業における知的財産権等の取り決めを順守し、責務を真摯にこなすこと。
- ④ 国内外の法令に反する業務、公序良俗に反する業務を行っていないこと。
- ⑤ 模倣品の取り扱いや著作権の侵害を犯しているものでないこと。
- ⑥ 名義貸しにより設立された法人、あるいは実態のない法人でないこと。
- ⑦ 反社会的勢力、またはこれに類似する企業・団体・個人でないこと。

※上記に関わらず、当事務局が不適切と認めた場合や本事業に関する要件等に違反または不正があった場合には、事務局の判断により応募資格取り消しまたは審査結果の全部または一部について取り消し、あるいは Tellus QGIS のアカウントの停止等を行うことがあります。

(3) 知的財産権について

衛星データのライセンスは経済産業省がエンドユーザとして登録されていますので、衛星データのライセンス規定を順守下さい。本事業では、既に応募者が応募の段階で所有しているアイデア以外、本事業で発生した知的財産権は一切保有できないものとします。無料で利用できる衛星データから派生したデータや情報を直接使った商業活動は一切できません。

(4) データ利用終了後の報告

本事業終了時に指定の報告書を提出いただきます。また、本事業終了後 5 年間、開発及び実証データの収集・分析、導入効果等についての報告及び当該内容や各種データ等の公表を JSF 又は経済産業省から求められる場合があります。なお、公募 A のみ、令和 5 年 1 月頃に中間段階での報告書を提出いただきます。

<データ利用終了後の提出書類一覧>

No.	書式	書類名称	備考
5	指定	報告書（公募 A のみ）	1 部
6	指定	報告書（公募 B のみ）	1 部

5. 応募手続き

（１）募集期間と採択件数

（a）公募 A（事業化前提の試用）

・ 第 1 回（最大 80 件）

募集開始日：令和 4 年 7 月 22 日（金）

締切日：令和 4 年 8 月 5 日（金）13:00 必着

採択結果通知予定日：令和 4 年 8 月 12 日（金）

・ 第 2 回（20 件程度。第 1 回の採択件数により追加あり）

募集開始日：令和 4 年 10 月 14 日（金）

締切日：令和 4 年 10 月 28 日（金）13:00 必着

採択結果通知予定日：令和 4 年 11 月 4 日（金）

（b）公募 B（アイデア段階の試用）

・ 第 1 回（最大 50 件）

募集開始日：令和 4 年 7 月 22 日（金）

締切日：令和 4 年 8 月 5 日（金）13:00 必着

採択結果通知予定日：令和 4 年 8 月 12 日（金）

※期間終了時に事業計画提出により、公募 A への移行審査可。

・ 第 2 回（最大 50 件）

募集開始日：令和 4 年 10 月 14 日（金）

締切日：令和 4 年 10 月 28 日（金）13:00 必着

採択結果通知予定日：令和 4 年 11 月 4 日（金）

・ 第 3 回（最大 50 件）

募集開始日：令和 5 年 1 月 13 日（金）

締切日：令和 5 年 1 月 27 日（金）13:00 必着

採択結果通知予定日：令和 5 年 2 月 3 日（金）

（２）応募書類

応募書類は電子メールにてご提出ください。

なお、電子データについては、文字情報がコピー可能な状態のファイル（Word、PDF のいずれか）を提出してください。（No. 4 を除く）

以下の指定様式 No.1～4 に必要事項を記入の上、メール添付でお送りください。メールタイトル

は「衛星データ無料利用事業者 応募書類（会社名）」としてください。

なお、提出書類 No. ~~4~~ と 4 は押印/自筆署名したものをスキャン・PDF 化して添付してください。

2022 年
7月25日
修正

<提出書類一覧>

No.	書式	書類名称	備考
1	指定	公募申請書（公募 A・B 共通）	1 部
2	指定	事業概要書（公募 A のみ）	1 部
3	指定	アイデア概要書（公募 B のみ）	1 部
4	指定	同意書（公募 A・B 共通）	1 部

※指定様式は本事業ウェブサイトからダウンロード可能です。

<https://sdu.go.jp>

※必要に応じて、補足資料（形式問わず）を添付することは可能です。但し審査は提出書類にて行いますのでご了承ください。

提出された応募書類は、経済産業省、経済産業省の有識者委員及び経済産業省の委託業者が衛星データ無料利用事業者の選定及び事業評価のみに使用します。有識者委員には守秘義務がありますが、提出された応募書類や報告書類は全て委員に開示されます。また、事業概要書及びアイデア概要書もしくは採択された事業における実施計画の内容に関しては、事前告知を行わず、国又は JSF から公表される場合があります。取得した個人情報については、提案の審査のために利用します。また、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません（但し、法令等により提供を求められた場合を除きます）。

（３）応募書類の提出先

一般財団法人日本宇宙フォーラム

衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業事務局

担当：秋山 宛

メールアドレス：sdu@jsforum.or.jp

（４）提出締切日

（a）公募 A（事業化前提の試用）

・第 1 回

令和 4 年 8 月 5 日（金）13:00 必着

・第 2 回

令和 4 年 10 月 28 日（金）13:00 必着

（b）公募 B（アイデア段階の試用）

・第 1 回

令和4年8月5日（金）13:00 必着

・第2回

令和4年10月28日（金）13:00 必着

・第3回

令和5年1月27日（金）13:00 必着

6. 審査・採択等について

（1）審査方法

採択にあたっては、提案書の内容に基づき、以下を評価指標として審査を行います。

評価項目	審査基準
①着眼点	課題の明確性、解決へのアプローチの明確性を評価。
②新規性	新たな取り組みであり、サービス化へのアプローチが明確か評価。
③計画性・実現可能性	計画的に開発実証に取り組み開発目標が達成できそうかを評価。
④実用性・市場性	具体的な商品化・サービス化によって市場性が高そうかを評価。
⑤継続性・将来性	実証期間以降も継続的に取り組むことを期待できるか評価。
⑥事業参画適正	実証の主旨を十分に理解し、疑義無く適性がありそうかを評価。

（2）採択結果の決定及び通知・公表について

すべての応募者に対し、審査・選定の結果を通知いたします。

7. 問い合わせ先について

本公募要領に関するお問い合わせは、お名前・ご所属・質問事項を明記の上、事務局まで電子メールで送付してください。

<問い合わせ先>

一般財団法人日本宇宙フォーラム

衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業事務局

担当：秋山 TEL：03-6206-4901、e-mail: sdu@jsforum.or.jp

※テレワーク実施につき、お電話の問合せはご対応できない場合があります。

メールでのお問い合わせをお願いいたします。

提出書類 1

受付番号 ※事務局記入	-
----------------	---

一般財団法人 日本宇宙フォーラム 宛

**「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業における
衛星データ無料利用事業者」公募申請書**

申請事業名		
申請者	企業・団体名	
	申請責任者 役職・氏名	
	所在地	〒
	ホームページURL	
	設立年月	西暦 年 月
	従業員数	名
連絡窓口 ※	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号	
	E-mail	

※ 事務局からの問い合わせ等にご対応いただく連絡窓口となる方をご記入ください。

受付番号 ※事務局記入	-
----------------	---

「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業における
衛星データ無料利用事業者」**公募提案書事業概要書**

8月2日
修正

公募 A（事業化前提の試用）

(1) テーマ名 (100 字以内)
(2) 衛星データ利用目的 (600 字以内)
(3) イノベーション (300 字以内)

提出書類 2

(4) 使用希望の衛星データ諸元 (200 字以内)

(希望する ①撮影対象エリア、②撮影時期(年月)、及び③衛星データの種別を明記のこと。公募要領に記載されていない衛星データ種別を希望の場合も希望データ種別を明記ください。ただし、公募要領に記載されていない衛星データは提供できない場合があります。)

(5) 予定するソフト等の開発プラン及び事業化ビジネスプラン (600 字以内)

(6) 特許等への登録可能性 (200 字以内)

**「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」
同意書**

【応募条件】

1. 本事業への申請に際して、以下の条件全てを満たしていることを必須とします。
 - ・本事業に関わる担当者が指名されており、（一財）日本宇宙フォーラム（JSF）からの問合せ等に迅速に対応できる実施体制が整っていること。
 - ・国内外の法令に反する業務、公序良俗に反する業務を行っていないこと。
 - ・模倣品の取り扱いや著作権の侵害を犯しているものでないこと。
 - ・名義貸しにより設立された法人、あるいは実態のない法人でないこと。
 - ・反社会的勢力、またはこれに類似する企業・団体・個人でないこと。
 - ・本事業の成果についての報告書作成が可能であり、成果普及のために成果報告書を公表することに同意できること。

【免責事項】

1. 事業実施主体が、本事業においてその目的を達成し得なかった場合、または本事業の遂行により事業実施主体が損失等の不利益を被った場合、その他いかなる場合においても、JSF は一切責任を負いません。

【秘密保持・個人情報保護について】

1. JSF 及び事業実施主体は、当事者のいずれかから開示された情報を秘密として扱うものとし、事前に開示した当事者または情報の保持者の承諾を得ることなく、これらの情報を本委託事業の実施目的以外に使用し、または第三者に開示してはならないものとします。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報は秘密情報に含まれないものとします。
 - （１）開示の時点ですでに公知の情報、または開示後開示を受けた当事者の責によらずして公知となった情報
 - （２）開示を受けた当事者が、第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
 - （３）開示の時点ですでに開示を受けた当事者が保有している情報
 - （４）開示を受けた当事者が、開示された情報によらずして独自に開発した情報
 - （５）開示した当事者が、第三者に対し秘密保持義務を課すことなく開示した情報
 - （６）法律の強制力を伴い裁判所または管轄官公庁により開示を要請された情報
2. JSF 及び事業実施主体は、秘密情報について、複製、複写等の行為をしないものとします。
3. 本事業に関わる個人情報は、本事業の実施及び関連サービスの案内及びフォローアップ調査などに利用します。またその取扱いについては、JSF が定める個人情報保護方針 (<http://www.jsforum.or.jp/outline/pd.html>) に基づき適切に取扱いします。

【衛星データ利用のための条件】

衛星データの利用にあたっては、個別の衛星データのライセンスに関する合意書等に署名し

提出書類 4

ないにご利用できない衛星データがございます。ライセンスに関して合意できない場合はご利用できませんので、あらかじめご承知おきください。

【知的財産権について】

衛星データのライセンスは経済産業省がエンドユーザとして登録されていますので、衛星データのライセンス規定を順守下さい。本事業では、既に応募者が応募の段階で所有しているアイデア以外、本事業で発生した知的財産権は一切保有できないものとします。無料で利用できる衛星データから派生したデータや情報を直接使ったの商業活動は一切できません。

「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」に応募するにあたり、公募要領の内容及び上記を確認の上、同意致します。

令和 年 月 日

申請組織名

所在地

申請責任者役職・氏名※

印

※本人署名の場合、押印は省略可

(3) 試用内容及び試用結果 その2 (5段階評価等)

- ① 試用した衛星データ：
- ② 衛星データの使い勝手 (5段階：良い順に A から E)
- ③ 今後の継続的衛星データ利用 (5段階：今後も使いたい順に A から E)
- ④ Tellus の使い勝手 (5段階：良い順に A から E)
- ⑤ Tellus の使い勝手についてコメントがあれば記載ください (任意)。
- ⑥ 今後 Tellus に搭載してほしい衛星データがあれば記載ください (任意)。

(4) 事業化に向けての可能性と展望 (600 字以内)

(5) 事業化に向けた課題 (400 字以内)

(6) 今後の事業化に向けたスケジュール／事業化計画 (600 字以内)

(7) 特許等への登録可能性 (200 字以内)

提出書類 5

（４）事業化に向けて想定される課題（解析技術面とビジネス適格性）（400 字以内）

【別添2】

「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」における衛星データ無料利用事業者の公募 採択者リスト 公募 A第1回（A1）、A第2回（A2）、B第1回（B1）、B第2回（B2）、B第3回（B3）

公募種別	申請事業名	申請者の企業・団体名	備考
A1	リモートセンシングによる農地状況の判別	PwC コンサルティング合同会社	
A1	衛星画像を活用した農業関連行政手続きの効率化ソリューションの実証開発	一般財団法人リモート・センシング技術センター	
A1	衛星画像を活用した農業関連行政手続きの効率化ソリューションの実証開発	サグリ株式会社	
A1	農林・防災行政に於ける一次スクリーニング為の衛星データ解析技術研究	株式会社ネスティ	
A1	宇部市における農政業務（農林振興課・農林整備課・農業委員会）で実施している農地調査への衛星データ適応	株式会社ニュージャパンナレッジ	
A1	国土交通省発注の河川工事における安全管理と仕事の効率化を目的とした 広範囲の現場状況把握	松嶋建設株式会社	
A1	宇部市で生産しているパン用小麦「せときらら」の高品質化に向けた生産管理への衛星データ及びTellus運用検証	株式会社アグリライト研究所	
A1	有明海・八代海を実証地域とした赤潮発生モデルの作成ならびに赤潮予測・防止・把握および環境保全に関する利用実証	国立大学法人熊本大学	
A1	高性能衛星データを活用したスマート農業サービスの開発	株式会社オーイーシー	アプリ開発補助事業
A1	干渉SARによる土砂動態の抽出と発生要因の分析による新たな土砂災害リスク算出手法の開発及び3D-WebGISを活用した土砂災害リスクの可視化	株式会社福山コンサルタント東京支社	
A1	飼料栽培時の土壌窒素量推定のための衛星データ活用による乳牛の乳房炎等感染リスクの低減	INCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社	
A1	森林のカーボンクレジット算定を目的とした、時系列衛星データと、森林生態系多様性基礎調査を用いた林相区分と樹種の特定	株式会社woodinfo	
A1	SAR衛星データとAIによる次世代モビリティサービスの実現性検証（渋滞や駐車場空き状況の検出）	株式会社オーイーシー	
A1	SAR衛星データを活用した重機検出による電力インフラの維持管理効率化	株式会社スペースシフト	
A1	衛星画像を活用した道路路線劣化度AI分析	NECソリューションイノベータ株式会社	アプリ開発補助事業
A1	衛星データを用いた道路状況の可視化およびレーンレベル渋滞の情報配信ビジネス	株式会社NTTデータ	
A1	SAR衛星と地上データを使った高性能AIによる浸水域解析API	株式会社スペースシフト	
A1	農地被害把握等	株式会社パスコ	
A1	道路防災事業等での活用を想定したALOS-3による土地利用判読ツール	株式会社パスコ 静岡支店	
A1	コンステレーション・小型衛星対応「自動 雲検出・影検出AIアプリケーション」	株式会社Ridge-i	
A1	光学衛星とAIによる樹冠検出サービスの開発	九州電力株式会社	アプリ開発補助事業
A1	地方自治体の行政に密着した課題解決ソリューション	三菱電機ソフトウェア株式会社、株式会社パスコ	アプリ開発補助事業
A1	高分解能光学衛星画像とAIによる固定資産異動調査効率化	一般財団法人リモート・センシング技術センター	アプリ開発補助事業
A1	耕作放棄ビニールハウス対策ソリューション	株式会社TOWING/ GREEN OFFSHORE株式会社	アプリ開発補助事業
A1	小規模ため池の状況把握	NECネットエスアイ株式会社/ 公立大学法人富山県立大学	アプリ開発補助事業
A1	土地利用の現況把握と付加価値情報提供サービス	NECネットエスアイ株式会社/ 公立大学法人富山県立大学/ 北電情報システムサービス株式会社	アプリ開発補助事業
A1	農地排水性の定量的把握	NECネットエスアイ株式会社/ 公立大学法人富山県立大学	アプリ開発補助事業
A2	AI画像認識技術を用いた農地区画（ポリゴン）の提供における事業化実証申請	サグリ株式会社	
A2	衛星データを活用した作物の生育評価システム「GrowthWatcher」の、茶・果樹に適応する新バージョン開発のための検証	株式会社Agriee/ 名古屋大学	

【別添2】

「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」における衛星データ無料利用事業者の公募 採択者リスト 公募 A第1回（A1）、A第2回（A2）、B第1回（B1）、B第2回（B2）、B第3回（B3）

公募種別	申請事業名	申請者の企業・団体名	備考
A2	マルチ光学衛星データによる車両検出および人流データを用いた商業・観光施設における企業エリアマーケティング活動（需要予測・競合分析等）への応用および質・価値向上	スターラッシュ合同会社	B1終了後A2に申請・移行
A2	衛星データを用いた太陽光パネルの全量把握に関するアルゴリズムの開発	株式会社てんもく	
A2	再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）における航空画像・衛星画像を基にしたAI分析による太陽光の導入状況	株式会社パスコ（環境省）	
B1	九電ビジネスソリューションズ株式会社	九電ビジネスソリューションズ株式会社	
B1	衛星データ・人流データ活用による全国の道の駅における時系列での駐車場利用率（駐車需給バランス）の推定、および駐車場キャパシティ見直しの示唆	スターラッシュ合同会社	
B1	マイクロ水力発電適地発掘への衛星データの適用～マイクロ水力発電所普及の阻害要因である水力発電事業初期段階の情報収集・解析プロセスの超省力化実現によるエネルギー自給率の向上	北菱電興株式会社	
B1	人工衛星を用いた災害時の避難誘導の実証	公立大学法人北九州市立大学	
B1	国内樹木伐採情報の可視化と連携した、輸出材木管理システムの構築	東京電機大学	
B1	国内樹木伐採情報の可視化と連携した、輸出材木管理システムの構築	東京電機大学	
B1	広島における衛星データを用いた牡蠣筏自動検出による船舶航行に関わる安全管理と牡蠣の生産管理	株式会社日野原富士コンサルタント	
B2	秋サケ定置網漁業被害抑制を目的とした北海道十勝地方における漂着流木の把握申請	株式会社グリーン&ライフ・イノベーション	
B2	北海道沿岸地域の衛星データ活用による漁業活性化の模索	株式会社シカホールディングス	
B2	光学衛星データを用いた太陽光発電設備の設置に適切な建物屋根の抽出	九電ビジネスソリューションズ株式会社	B1から継続
B2	人工衛星を用いた災害時の避難誘導の実証	公立大学法人北九州市立大学	B1から継続
B2	国内樹木伐採情報の可視化と連携した、輸出材木管理システムの構築	東京電機大学	B1から継続
B2	マイクロ水力発電適地発掘への衛星データの適用～マイクロ水力発電所普及の阻害要因である水力発電事業初期段階の情報収集・解析プロセスの超省力化実現によるエネルギー自給率の向上	北菱電興株式会社	B1から継続
B2	衛星データを用いた山口県宇部市の竹林分布の抽出	（個人）	
B2	SAR衛星画像による高反射構造物と衛星マーカーとの比較	株式会社松田鉄工所	
B2	衛星データによる山口県宇部市における飼料用とうもろこし（子実用）の生育管理およびバイオマス量推定の検討	山口県農林総合技術センター畜産技術部	B2から継続
B2	SAR 画像を用いた河川水表面積の観測技術の開発	中央大学 都市人間環境学科 河川水文研究室	B2から継続
B2	沖合サーモン養殖への衛星データ利活用と「国際水産海洋都市構想」まちづくり推進支援	株式会社グリーン&ライフ・イノベーション	B2から継続
B2	衛星データによる海面水温情報と定期船による実測表層水温の関連性検証とそれを元にした衛星データによる実測水温の推定	山口県水産研究センター 外海研究部	B2から継続
B2	SAR画像を用いたため池の水位モニタリング	株式会社構造計画研究所	B2から継続
B2	農業における衛星データ利用の検討	十勝農業協同組合連合会	B2から継続
B2	衛星画像データの活用×ケミカルテクノロジー	三菱ケミカル株式会社	B2から継続
B2	衛星データのメディア利用推進	（個人）	B2から継続
B2	国有林、市有林などにおけるカラマツ、トドマツ等の樹種判別、資源量及び各個体の材質推定による植生調査業務の効率化	INCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社	B2から継続
B3	秋サケ定置網漁業被害抑制を目的とした北海道十勝地方における漂着流木の把握申請	株式会社グリーン&ライフ・イノベーション	B2から継続
B3	人工衛星を用いた災害時の避難誘導の実証	公立大学法人北九州市立大学	B1、B2から継続
B3	国内樹木伐採情報の可視化と連携した、輸出材木管理システムの構築	東京電機大学	B1、B2から継続
B3	マイクロ水力発電適地発掘への衛星データの適用～マイクロ水力発電所普及の阻害要因である水力発電事業初期段階の情報収集・解析プロセスの超省力化実現によるエネルギー自給率の向上	北菱電興株式会社	B1、B2から継続
B3	SAR衛星画像による高反射構造物と衛星マーカーとの比較	株式会社松田鉄工所	B2から継続

【別添2】

「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」における衛星データ無料利用事業者の公募
採択者リスト 公募 A第1回（A1）、A第2回（A2）、B第1回（B1）、B第2回（B2）、B第3回（B3）

公募種別	申請事業名	申請者の企業・団体名	備考
B3	SAR 画像を用いた河川水表面積の観測技術の開発	中央大学 都市人間環境学科 河川水文研究室	B2から継続
B3	SAR画像を用いたため池の水位モニタリング	株式会社構造計画研究所	B2から継続
B3	農業における衛星データ利用の検討	十勝農業協同組合連合会	B2から継続
B3	衛星データのメディア利用推進	(個人)	B2から継続
B3	国有林、市有林などにおけるカラマツ、トドマツ等の樹種判別、資源量及び各個体の材質推定による植生調査業務の効率化	INCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社	B2から継続
B3	衛星データによる竹林探索	合同会社長目	
B3	降雪地域での路面状況の監視によるロードヒーティングのエネルギー効率化	株式会社パブリックリレーションズ	
B3	画像認識技術を活用した衛星SAR画像に対する建物検出の実現性検証	日本電気株式会社	
B3	複数衛星画像併用による時間分解能と広域観測性の向上	日本地球観測衛星サービス株式会社(JEOSS)	
B3	先進的衛星画像データの用途拡大に向けた超解像度技術およびカラー化技術の実証	株式会社GLODAL	
B3	衛星データを活用した水力土木設備等の維持管理効率化検討	関西電力株式会社	